

市議会だより

かいなん



課外授業 亀の川探検



No. **42**
2015.8.1

6月定例会

一般質問	2～8
議決内容	8～9
補正予算などを可決	
議案の審議結果	10
常任委員会の概要	11～12
春の叙勲	12

市議会の会議録は海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。

発行 海南市議会 TEL (073) 483-8700 FAX (073) 483-8703

編集 議会だより編集特別委員会

海南市にも「道の駅を」!

●他市の成功事例などの研究・検討を進めたい

森下 貴史 議員



問 国は、市町村に対して今年度中に地域の実情を踏まえた「地方版総合戦略」の策定を努力義務として課しているが、本市の策定状況は。

答 人口の現状分析や人口推計等の作業に着手したところである。

問 地域の特産品の販売や観光情報の提供、雇用の創出等、「道の駅」を活用した地域活性化を推進している地域が多くある。本市でも検討してはどうか。

答 道の駅も含め、人口減少対策につながる他市の成功事例、あるいは課題などの研究・検討を進めたい。

問 少子高齢化が進む中で、これから社会を支える将来世代に意見を求めるのは重要だと考える。高校生を含む若い世代にアンケートを実施し、戦略に反映させてはどうか。

答 高校生も含め、若い世代の方々を対象に実施したいと考えている。

問 施策によっては、周辺市町村との連携も必要であるが、現状の話し合いは和歌山市などの北部方面の市町のみである。有田市を含む南部方面との協議も行っているかどうか。

答 人口減少対策として有効である場合は、積極的に連携を図りたい。



●その他の質問

●生活困窮者自立支援制度について



東方 貴子 議員

問 昨年閣議決定された日本再興戦略の中にも女性の採用・登用の促進や男女の仕事と子育て等の両立支援について、まずは公務員から率先して取り組みとされている。本市における女性管理職登用の具体的な数値目標はあるのか。また結婚・出産等がキャリア中断の防止とならないような取り組みをしているのか。

答 現在、具体的な数値目標は定めていない。また、結婚・出産がキャリアを途絶えさせる要因になっていない。

問 女性管理職育成に特化した研修は実施していないが、市として女性職員の育成に意識を置いた考えを持つことは必要と考えている。

答 女性管理職育成に特化した研修は実施していないが、市として女性職員の育成に意識を置いた考えを持つことは必要と考えている。

問 女性管理職育成に特化した研修は実施していないが、市として女性職員の育成に意識を置いた考えを持つことは必要と考えている。

答 女性管理職育成に特化した研修は実施していないが、市として女性職員の育成に意識を置いた考えを持つことは必要と考えている。

問 女性管理職育成に特化した研修は実施していないが、市として女性職員の育成に意識を置いた考えを持つことは必要と考えている。

指導的役割を担う 女性登用の仕組み作りを

●育児と職務を両立させる負担の軽減を図っていく

るだけでは、指導的役割を担う女性が出てこない。仕組み作りが必要ではないか。

答 育児と職務を両立させる負担の軽減を図ることにより、女性職員の管理監督職への登用や組織の活性化にもつなげていけるものと考えている。



女性管理職登用を



磯崎 誠治 議員

安全対策のため、通学時間帯の国道から市道への進入規制はできないか

●地域の方々と協議していく

問 塩津地区の児童の大東小学校へのスクールバス通学が始まった。このバスの乗車定員は26人で、乗車する児童は11人である。バスの定員に余裕があるので35分かけ大東小学校に通学している戸坂地区の児童5人乗せることはできないか。

答 塩津地区のスクールバスは休校になった塩津小学校の児童を対象としている。スクールバスは、学校統合に伴う児童の通学を保障するものとして運行したい。

問 バスの定員に余裕があるのに戸坂地区の児童を乗せることができない理由は法律によるものか。

答 法律や補助金による制限ではなく、教育委員会として決めているものである。戸坂地区の児童についてはコミュニティバスでの通学も保護者と協議していく。

問 通学時間帯に有田方面からの車が国道の渋滞を迂回し、地区の踏切から多く市道に進入してくる。猛スピードで走り抜けるので大変危険である。

答 通学時間帯での進入禁止規制は周辺地域の皆様の理解と協力が必要であり、今後自治会の意見を伺うとともに、学校関係者と協議していく。



通学路の安全対策を

黒江の町並みを活かした景観づくりについて市は相談に乗ったりサポートしたりすべきでは

●今後必要な協議事項が発生すれば、対応を考えたい

黒木 良夫 議員



問 「黒江の町並みを活かした景観づくり協定」が県に認定され、現在協定運営協議会が取り組みを行っているが、市として相談に乗ったりサポートをしたりすべきでは。

答 協議会の運営、取り組みについては県、市に依存しないので、取り組むとされており、市としてもこうした協議会の基本的な運営姿勢を大切に、これまで特段の支援等はしていない。今後必要な協議事項が発生すれば、状況に応じて対応や連携を図っていく。

問 景観づくりに配慮したまちづくりを考えてはどうか。

答 地域住民が主体となつて景観に配慮したまちづくりが促進されていくのが本来の景観づくり協定の趣旨だと考える。今後、地域が一体となり具体的な

に改修整備等が計画される段階で、必要に応じて県などと相談し、検討する。

黒江地区には相当数の空き家が点在し、空き家の利活用は、地域の景観づくりの観点からも欠かすことのできない重要な課題であり、今後調査を早急に進めるとともに、積極的に利活用に取り組みたい。また、連携し合える部分は、協力も頂き、総合的な景観づくりが前進するよう取り組みを進めていく。



黒江の町並みを活かした景観づくり

●その他の質問
◎感震ブレイカー設置の推進を図っては

社会福祉事業団での事件への市の対応は

●事業団に対して改善策の策定を求め、管理を徹底するよう指導した

川端 進 議員



問

介護支援専門員の資格更新をしていない者が介護支援計画を作成するなどして介護報酬236万円を不正受給したとして、県は社会福祉法人海南市社会福祉事業団に対し、行政処分を行った。処分期間は3カ月間で、不正受給分は、保険者の海南市などが返還を求めるとの事だが、事件の原因、関係者の処分、再発防止策をどう講じたのか。

答 原因は、本人の資格に対する認識の甘え、事務局での資格管理の不徹底である。処分は、本人を降格降職させ、再発防止対策は毎年度当初に資格証の写しを提出させ、資格更新に係る研修会への受講を促す。

問

特別養護老人ホーム南風園では平成24年の虐待事件など、事件が続発している。

特別養護老人ホーム南風園



特別養護老人ホーム南風園

その他の質問

●海南市新庁舎建設について

●予防接種について

●本市の人事管理方針について

一般質問



黒原 章至 議員

庁舎移転後の活性化やにぎわいを

●できる限り早く整備に着手できるように進めたい

問

庁舎移転後、街のにぎわいの低下を招かないための跡地周辺整備の取り組み、経過及び検討した内容は、

答

学識経験者を有する方、各種団体の代表者の方、公募委員等で組織する新庁舎整備検討委員会では、市民が楽しむ施設だけでなく、雇用の場を確保するなど、人口を増やす方策を考える必要があるとの意見が出された。また、各種団体の代表の方や公募委員で構成する庁舎跡地活用懇談会では、跡地に必要な施設機能として、図書

問

館・図書スペース・広場・テナントスペース・カフェ・屋外ステージ・会議室・宿泊施設・ホール・ギャラリーコーナー・子どもを預かってくれるところとの意見が出された。市としては、新たに整備する市民交流施設を検討するに当たって、これらの意見を十分踏まえた上で、今年度中に市としての方針を取りまとめ、一定の方向性を示したい。

問

平成29年10月の新庁舎への移転に向け事業が進む中、庁舎跡地周辺整備について

答

も移転後は速やかに取り組んでいただきたい。移転後、できる限り早く整備に着手できるよう、庁舎移転に係る取り組みと並行して跡地周辺整備計画や設計業務を進めたい。



現庁舎の周辺

その他の質問

●庁舎移転に伴う交通アクセスについて



橋爪 美恵子 議員

ごみ袋を改善してほしい

●レジ袋型に変更する

問 ごみ袋は、いつどのように改良するのか。

答 持ち手とまちのあ
るレジ袋型に変更
し入札を終えている。
現在のごみ袋の在庫が
まだあるので、販売は
平成28年以降となる。

問 ごみ減量の理由と
目標は。

答 ごみの減量は、今
ある豊かな環境を
守り、循環型社会を形
成し、環境への負荷の
低減のため必要である。
また、焼却施設、埋め
立て処分場の延命化に
つながり、広域ごみ処
理での負担金の抑制に

もつながる。平成28年
度の目標は、市民1人
当たりの年間ごみ排出
量を382キログラム、
再資源化されるごみの
割合を20%としている。

問 家庭系ごみと事業
系ごみの減量のた
めの施策が必要ではな
いか。

答 ごみ減量化には、
市民の方の理解と
協力が必要不可欠であ
る。今後、他の自治体
の取り組みも参考にし
ながら検討していきたい。
問 「一般廃棄物処理
基本計画」を作り
直すべきではないか。

答 市は、平成19年度
に計画策定してい
るが、平成22年度に紀
の海広域施設組合にお
いて一般廃棄物処理基
本計画が策定されてお
り、本年度の状況を見
て市の計画の見直しを
行うこととなっている。



ごみ袋の改善を

公衆無線LAN (Wi-Fi) の導入予定は

●本格導入の前に試験的な整備を行いたい

米原 耕司 議員



問 公衆無線LAN
(Wi-Fi) の
整備事業は市民が連携
して行うのが有効であ
る。交通拠点・コンビ
ニ・飲食店や自販機な
どは民間が主導で行い
防災拠点などインセン
ティブが働きにくい部
分は行政機関が補完し
地域全体で整備を推進
することが重要である。
本市における公衆無線
LANの整備状況や今
後の計画を問う。

答 新庁舎移転時の整
備に合わせてネッ
トワーク機器の更新を
予定しており、現時点
で環境整備されている
公的な施設はない。し
かし指定避難所51カ所
のうち、既に光回線が
引き込まれている施設
が44カ所あり、費用を
抑えて導入できないか
検討している。

問 観光拠点や防災施
設に公衆無線LAN
の整備を行う地方自

治体に対し、その事業
費の2分の1を補助す
る国の事業があったが、
その検討は行ったのか。

答 補助金交付要件に
施設内に取り付け
る無線LANアクセ
スポイントのほか、屋外
にも鉄柱を整備する必
要があり、申請できな
かった。今後、総務省
が東京五輪までに公衆
無線LANを全国3万
カ所に整備する方針で
あり、補助事業等の情
報収集をする。また本
格導入前の検証として、
2カ所程度の文化施設
に整備を進めるように
取り組む。



和歌山城に設置されているWi-Fi 付き自販機

防犯対策等の安全管理は

●対応マニュアルを作成し、訓練を行っている

榊原 徳昭 議員



問 通学路に防犯カメラを設置する考えはないか。

答 現在、導入に当たっての検討は行っていない。今後、本市全体として関係課を交えて検討を行う。

問 小中学校等での具体的な防犯対策は、不審者の侵入に対して迅速かつ適切に対応できるよう、実情に応じたマニュアルを作成し、定期的な訓練を実施している。さらに子どもの登校後は校門等を閉鎖している。

答 マニュアルの定期的な見直しはできているか。

答 新年度当初、新しい職員体制で対応や役割分担を見直し、実効性及び現実的に対応可能であるかについて改善を図っている。訓練実施後にも課題を踏まえ見直しを行っている。

問 不審者が侵入した場合の通報の手続きは。

答 教職員が大声で危険を周りに知らせる。緊急事態発生時には、迅速かつ正確に外部に伝えることが重要であることから、今後通報システムの整備を検討していく。

問 対応策を職員に周知徹底しているか。

答 対応策を職員に周知徹底しているため、教職員間で日々のミーティング等を繰り返して行い、具体的なシミュレーションをしておくことが重要であると考えている。県主催の防犯教室の研修に参加を勧めている。



防犯カメラ

一般質問



中家 悦生 議員

浸水が予測される地域 住民への情報提供強化を

●貴志川河川改修事業に関する地元説明会の開催を働きかける

問 4年前に台風12号が紀伊半島を直撃した際、貴志川流域でも浸水被害を受けた。その後の主な対策は。

答 県は平成25年度に貴志川のしゅんせつ工事を発注したが、飲料水に濁りが生じる恐れがある共同井戸組合から配慮を求める申し出があり、浸水箇所付近では実施できなかった。

問 今後どのような対策を行うのか。

答 県に対し、一日も早く河川整備計画を策定し改修に取り組むよう要望し、県は計

画策定に向け関係住民等の意思を反映させるため、本年3月に第1回貴志川流域を考える会を開催した。しゅんせつ工事は簡易水道統合整備事業により、共同井戸が不要になれば実施の予定である。

問 今後も浸水が予測される地域住民への情報提供や連携強化を。

答 貴志川の改修事業に関する情報を住民に周知するため地元説明会の開催を県に働きかける。市としては、貴志川の過去の浸水データを図化し、関係地区に配布し、ホームペ



●その他の質問

●海南保健福祉センター12階の多目的ホールの音響設備について

●木津で発掘された遺跡について



河野 敬二 議員

海南駅周辺の活性化のため 若者向け公営住宅の建設を 検討する

●将来の市営住宅の建て替えの際、

問 最近、海南駅周辺の中心市街地では駐車場ばかりが目立つ。

また、平成29年秋には市役所が移転する。そういった中で、中心市街地を活性化させるため、若者向けの公営住宅の建設や公園の整備など何か手だてを講じる必要があるのでは。

答 将来の市営住宅の建て替えの際には、子どもからお年寄りまで、全ての世代が住み続けられる若者向け公営住宅の建設を検討したい。また、市役所跡地に市民交流型施設の整備を検討しており、

公園についても一体的に検討していきたい。

問 海南駅周辺では、海南駅東土地区画整理事業が行われているが、進捗率は。

答 平成26年度末で約32%である。当事業は平成28年度完了予定となっているが、完了は厳しい状況であるので、20年間の事業延伸を考えている。

問 20年も延伸されては、関係住民はたまったものではない。関係住民の意見を聞き、事業の見直しも含め検討をしていただきたい。

答 規模の縮小や一部の休止は考えていないが、計画期間を圧縮する方面で計画変更する。



海南駅周辺のまちづくり

●その他の質問

- 自衛隊員の募集や港湾施設の利用に関して
- まちづくりについて（パート2）津波防波堤について

内海地区での「ポートピア」計画について、 青少年への影響は

●青少年健全育成への悪影響を懸念する



岡 義明 議員

問 内海地区へのポートピア（場外舟券売り場）設置計画について市長は知っているか。

また、設置者からの相談などはあったのか。

答 具体的なことは聞いていない。また、設置者から話は何もない。

問 青少年への影響は。

答 青少年健全育成への悪影響及び治安の悪化等を懸念する声が強いと認識している。計画情報を保護者や関係団体に周知し、意向をお聞きした上で考える必要がある。

問 ポートピア設置に係る手続きは。

答 国土交通大臣の許可が必要で、交通アクセスや地元の現況などの基礎調査を行い、事業計画を策定し、地元の自治会、市長に対する説明、同意取得などの調整が必要である。

問 地元自治会の同意は、民主的なプロセスを経た上での同意が必要と考える。また、地元自治会の範囲はどのように考えるか。

答 国土交通省の運用を示した文書では、自治会の加入世帯ごとの賛否が必要であるとされている。地元の範囲については、当該施設の所在する自治会の同意としが書かれていないが、総合的に影響が及ぶ範囲の自治会になるのではないかとと思う。



●その他の質問

- 社会保障・税番号制度（マイナンバー）について
- 庁舎移転に係る交通対策について

司書資格を有する職員は専門的職員として位置付けされているか

●図書館法の趣旨を踏まえ、人事担当部局と協議したい

上田 弘志 議員



問

文部科学省の「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」

で定められている運営方針・事業計画の策定と公表はできているのか。また、評価指標は設定しているのか。

答

教育委員会が策定した方針に基づき

毎年、図書館協議会で協議し、一力年の運営方針と事業計画を策定している。図書館の運営方針は公表できていない。今後、図書館内への掲示やホームページ等で周知したい。また、評価指標として、市の総合計画では貸し出し冊数を、各図書館では事業等の実施状況、入館者数の目標値を設定し、評価の対象としている。しかし、長期の運営方針や事業計画の目標値、評価指標は設定できていない。

問

文部科学省の基準では、「館長とし

て司書となる資格を有する者を任命することが望ましい」とされているが、これをどう考えているのか。

答

図書館法の改正により、館長は司書

有資格者が望ましいと緩和されたが、今後の課題として関係課と協議したい。

問

図書館に勤務する司書有資格職員は、専門的職員として位置付けられているか。

答

図書館司書としての位置付けはしていない。図書館法の趣旨も踏まえ、今後、人事担当部局と協議したい。



市立下津図書館

一般質問

補正予算など
議案20件可決・承認

6月定例会

平成27年海南市議会6月定例会は、6月11日から7月2日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算、専決処分事項など議案20件が提出され、それぞれ可決・承認されました。また、請願1件が提出されましたが、不採択となりました。

なお、議員からは決議案の提出がありましたが、否決されました。

議決内容

可決

●条例の改正 6件

▽海南市職員の再任用に関する条例の改正

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、必要な規定の整備を行うため。

▽海南市半島振興対策実施地域における固定資産税の特別措置に関する条例の改正

半島振興法の改正に伴い、固定資産税の不均一課税の対象となる事業等を追加するため。

▽海南市子どもの医療費の助成に関する条例等の改正

医療費助成の対象に訪問看護療養費及び家族訪問看護療養費を加えるため。

▽海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正

紀の海クリーンセンターの稼働に伴い、本市において処理する事業系一般廃棄物について見直しを行うため。

▽海南市国民健康保険税条例の改正

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の改正に伴い、必要な条文の整備を行うため。

▽海南市水道事業の設置等に関する条例の改正

水道事業の変更認可に伴い、必要な改正を行うため。

●平成27年度補正予算 2件

▽一般会計(第1号)

9471万3千円の増額補正
(クリーンセンター管理運営経費9139万7千円増額、個人番号カード交付に要する経費2044万9千円増額等)

▽一般会計(第2号)

総額2600万円の増額補正

●契約 3件

▽簡易水道統合整備(東部配水池
築造)工事の請負契約締結

契約金額 2億1276万円

工事請負人 株式会社丸山組

▽旧市民病院除却工事の請負契約
締結

契約金額 1億627万2千円

工事請負人 株式会社保田組

▽平成27年度和歌山下津港(海南
市域)プレジャーボート係留施設
整備事業における建設工事等
の委託契約締結

契約金額 2億2175万円

契約の相手方 和歌山県知事

●その他 3件

▽市道路線の認定

日方120号線

▽市道路線の認定

大野中59号線

▽新市まちづくり計画の変更

東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律において、合併特別債を起債することができ期間が延長されたことに伴い、新市まちづくり計画の計画期間を延長するとともに、必要な整備を行うため。

承認

●専決処分されたもの 6件

▽海南市税条例等の一部を改正する
条例

▽海南市国民健康保険税条例の一部を改正する
条例

▽平成26年度海南市一般会計補正
予算(第8号)

▽平成26年度海南市簡易水道事業
特別会計補正予算(第2号)

▽平成26年度海南市水道事業会計
補正予算(第3号)

▽平成27年度海南市同和対策住宅
資金貸付事業特別会計補正予算
(第1号)

報告

●報告書類 2件

▽平成26年度海南市一般会計繰越
明許費繰越計算書の報告

▽平成26年度海南市水道事業会計
予算繰越の報告

不採択

●請願 1件

▽集团的自衛権の行使を具体化する
法案の徹底的な議論及び慎重
審議を求める請願

否決

●発議 1件

▽本庁新庁舎建設の議案の再提出
を求める決議(案)

中間報告

▽議会改革特別委員会

○附属機関への議員参画の見直し
について

○政務活動費のホームページでの
公開について

○事務局の体制、位置付けについて
○定数・報酬について

▽新庁舎整備特別委員会

○新庁舎建設基本設計について



9月定例会の開会は、
9月初旬の予定です。
問い合わせ

海南市議会事務局

(☎4831-8700)

聴覚障害者の方が、和歌山県聴
覚障害者情報センターから要約筆
記奉仕員の派遣を受け、6月定例
会の本会議を傍聴されました。



議案の審議結果

■全員賛成で可決・承認した議案

議案番号	議案名	結果
報告第1号	専決処分事項の報告について(海南省税条例等の一部を改正する条例)	承認
報告第2号	専決処分事項の報告について(海南省国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
報告第3号	専決処分事項の報告について(平成26年度海南省一般会計補正予算(第8号))	承認
報告第4号	専決処分事項の報告について(平成26年度海南省簡易水道事業特別会計補正予算(第2号))	承認
報告第5号	専決処分事項の報告について(平成26年度海南省水道事業会計補正予算(第3号))	承認
報告第6号	専決処分事項の報告について(平成27年度海南省同和対策住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号))	承認
議案第39号	海南省職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第40号	海南省半島振興対策実施地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第41号	海南省子どもの医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
議案第43号	海南省国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第44号	海南省水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第46号	簡易水道統合整備(東部配水池築造)工事の請負契約締結について	可決
議案第47号	旧市民病院除却工事の請負契約締結について	可決
議案第48号	工事委託契約の締結について	可決
議案第49号	市道路線の認定について	可決
議案第50号	市道路線の認定について	可決
議案第51号	新市まちづくり計画の変更について	可決
議案第52号	平成27年度海南省一般会計補正予算(第2号)	可決

■賛否の分かれた議案

議案第42号	海南省廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について
議案第45号	平成27年度海南省一般会計補正予算(第1号)
請願第1号	集团的自衛権の行使を具体化する法案の徹底的な議論及び慎重審議を求める請願
発議第2号	本庁新庁舎建設の議案の再提出を求める決議(案)

会派・議員名 議案番号等	市政クラブ			日本共産党 海南省議会議員団				公明党			新志 クラブ		市民クラブ									無所属	結果	
	磯崎 誠治	栗本 量生	宮本 憲治	河野 敬二	岡 義明	上田 弘志	橋爪 美恵子	中家 悦生	黒木 良夫	森下 貴史	黒原 章至	川口 政夫	中西 徹	宮本 勝利	片山 光生	美ノ谷 徹	寺脇 寛治	榊原 徳昭	川崎 一樹	東方 貴子	米原 耕司	川端 進		
議案第42号 議案第45号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願第1号	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
発議第2号	○	○	○	棄権	棄権	棄権	欠席	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	○	否決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第40号 海南市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例について

問 対象となる関係業者数は。また、固定資産税の減収分はどの程度か。

答 本市での関係業者数は、平成24年度の事業所企業統計調査によると製造業は404事業所、旅館業は13事業所、情報サービス業は11事業所、農林水産販売業は219事業所である。固定資産税の減収は、対象となる事業所等から具体的な話がないので、算出できていない。

議案第47号 旧市民病院除却工事の請負契約締結について

問 工事の際、どのようなアスベスト対策をするのか。

答 事前の調査内容により、保健所に作業の届け出をして工事に入る。解体手順はアスベストの含有レベルで異なるが、労働安全

衛生法による施行計画を労働基準監督署に提出し、承認された手順で解体を行う。

問 土壌汚染は大丈夫か。

答 調査はすでに5カ所で行っており、有害物質等は検出されていない。

建設経済委員会

議案第48号 工事委託契約の締結について

問 プレジャーボート等の係留施設整備工事の完成の予定は。

答 農協物流西側の係留施設については平成28年3月、冷水集会所前の係留施設については平成29年2月完成の予定である。

議案第49号 市道路線の認定について

問 道路構造令（※）の基準に合致した道路か。

答 道路構造令の基準には合致していないが、海南市道路線認定基準には合致している。

問 市道として供用することに安全面での問題はなにか。

答 道路の起点と終点に停止線などの表示を設置した。また、今後必要に応じて柵を設置するなど安全の確保に努める。

※道路構造令
道路を新設・改良する場合における道路の構造の一般的技術的基準を定めた政令。



日方129号線

教育厚生委員会

議案第42号 海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

問 事業系可燃ゴミを海南市クリーンセンターに自己搬入している事業者は遠くの紀の海クリーン

答 センターに行かなければならなくなるが、事業者には伝えているのか。指定袋での収集は従来と料金が変わらないため、直接紀の海クリーンセンターに自己搬入するより利便性が高いことをPRし、少しでも負担を減らせるような取り組みとして進めていきたい。

問 海南市クリーンセンターで可燃ごみの搬入を受け入れて紀の海クリーンセンターに運ぶ方式での運用を計画していなかったか。

答 現在は海南市クリーンセンターを資源ごみ分類のための仮置き施設であるストックヤードとして整備する計画であるが、それをやめてごみの一時置き場とするためには初期投資が3億円以上、ランニングコストが年間約1100万円から1200万円かかる。検討の結果、事業者には大変迷惑をかけることになるが、紀の海クリーンセンターへの自己搬入をお願いするとの考えに至った。

問 事業者は片道1時間以上かけて紀の海クリーンセンターまで行くことだけでも大変な負担である。処理費用については、大手の事業者であれば一定のコストダウンが見込めるが、零細事業者は

そうではない。例えば、し尿処理についても、くみ取り困難地域については事業者への補助により実質的に利用者に配慮している。同じように経済的な支援も考えるべきではないか。

答 対応策について各担当課と協議したい。

予算決算委員会

■総務分科会

議案第45号 平成27年度海南市一般会計補正予算（第1号）

問 個人番号カードの不要な方は交付申請をしなくてもよいのか。また、交付申請をしないことの不利益は。

答 通知カードは全員に交付されるが、個人番号カードは希望者に交付されるもので、本人が申請しなければ交付されない。このカードは、本人確認資料のほか、税の電子申告等にも使用できる。さらに、平成29年1月からは、インターネット上で、自分にとって重要な情報や自分の個人番号がどこで使われているのかなどが確認できるマイナポータルの利用が可

能となり、その際、個人番号カードが必要となる。

問 いわゆる番号法の改正によりマイナンバーの利用範囲が拡大されているという認識はあるか。

答 マイナンバーの利用範囲の拡充ということで審議されており、今後の国会での審議の状況を見守っていききたい。

問 情報が漏えいする可能性がないと言える理由は。

答 専用端末でのシステム構築やセキュリティ強化等を行うとともに、人的な漏えいを防ぐため、法律での制約や、取り扱う職員へのセキュリティ意識の向上を図る。

■建設経済分科会

議案第45号 平成27年度海南市一般会計補正予算（第1号）

問 商店街宅配等モデル事業の開始時期はいつか。

答 早ければ8月中、遅くても秋には開始したい。

問 宅配の利用料はいくらか。

答 無料で実施すべきと考える。

問 食料品以外のものでも宅配してくれるのか。

答 食料品以外では生花の宅配も考えている。また、少量であっても宅配していきたい。

問 商店街宅配等モデル事業のメリットは。

答 1軒の商店の商品だけでなく別の商店の商品も一緒に宅配することができ、船尾市場の売り上げを伸ばすことができると考えている。この事業でノウハウを積み上げ、今後、商店街にぎわい再生事業の一つに位置付けたい。

■教育厚生分科会

議案第45号 海南市一般会計補正予算（第1号）

問 紀の海クリーンセンター整備事業はなぜ遅れるのか。

答 型枠工の人材が不足しておりその人材を確保できなかったことにより事業が遅れた。

問 工事の遅延に対する補償金は業者から支払われるのか。

答 合理的な理由があれば業者からその金額が補償されることになっており、今回の補正金額は、全て損害金の対象になると考える。

春の叙勲

旭日双光章

元下津町議会議員

宮端 啓允氏

氏は、永年にわたり地方自治振興発展のため、努力を続けられた功績が認められ、平成27年4月29日栄えある受章をされました。

ここに同氏の多年にわたるご労苦に対し深甚なる敬意を表しますとともに、この榮譽に対し衷心よりお喜びを申し上げます。

議会だより編集特別委員会

委員長 黒木良夫
副委員長 米原耕司
委員 栗本量生
委員 上田弘志
委員 河野敬二
委員 川崎一樹
委員 片山光生